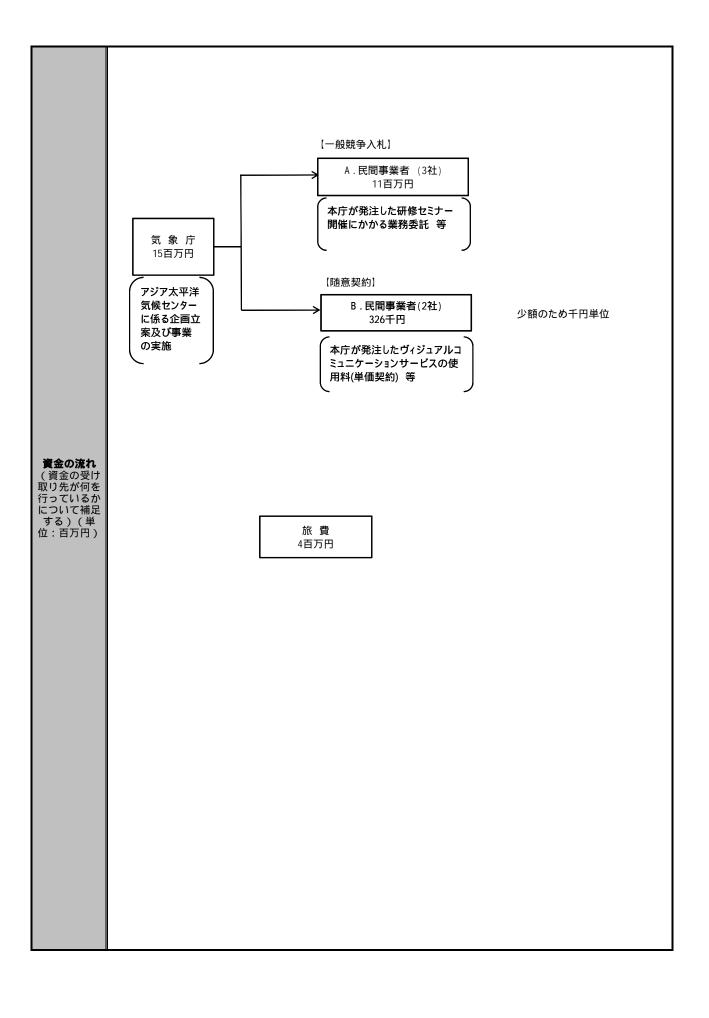
事業番号

482

平成23年行政事業レビューシー (国土交通省) 事業名 担当部局庁 気象庁地球環境·海洋部 作成責任者 アジア太平洋気候センター 事業開始・ 終了(予定)年度 課長 平成14年度~ 担当課室 気候情報課 横手嘉二 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の 会計区分 一般会計 施策名 提供及び観測・通信体制を充実する WMO第13回総会決議8(平成11年決議 根拠法令 関係する計画、 WMO第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象業務法(第3条、第11条、第36条 他) (具体的な条項も記載) 通知等 気象審議会第21号答申(平成12年答申) WMO第61回執行理事会決議3(平成21年決議) アジア太平洋地域の各国において、異常気象への対応や季節予報の活用等を通じて、社会活動における気候リスクを軽減する ことを目的とし、各国における気候情報提供業務を支援するため、各国気象機関に対し、異常気象等の監視、早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関する情報を提供し、その活用のための技術支援を実施する。 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) アジア・太平洋気候センター(TCC)は、世界気象機関(WMO)によって世界で最初の地域気候センターとして指名されており、同地 域の気候に関する様々な監視情報やデータを提供するとともに、季節予報モデルによる予測データを提供している。また、各国向 けにカスタマイズされた資料の作成を支援するためのソフトウェアを整備するとともに、各国が適切な気候情報を作成するのに必 要な技術支援や人材育成を行うために、トレーニングセミナー等を開催することにより指導を実施している。 事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施方法 直接実施 業務委託等 補助 貸付 その他 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度要求 当初予算 19 15 16 16 11 予 算 補正予算 0 0 予算額· ത 繰越し等 0 0 0 0 状 執行額 況 (単位:百万円) 19 15 16 16 執行額 19 15 15 執行率(%) 100.0% 100.0% 96.2% 目標値 単位 成果指標 20年度 21年度 22年度 (23年度) 成果目標及び 成果実績 成果実績 か国 予測情報や解析ツールの定期的利用国(1年間 (アウトカム) の利用が6か月以上)を年2か国以上増やす。 達成度 % 100 100 活動指標 単位 20年度 21年度 22年度 23年度活動見込 活動室績 約64万回 約92万回 約112万回 TCCウェブへのアクセス回数 活動指標及び 活動実績 (アウトブット) 約100万回) (約120万回 当初見込 活動実績 約140か国 約160か国 約160か国 TCCウェブへのアクセス国数 か国 約160か国)(約160か国 (当初見込 活動実績 トレーニングセミナー等の開催 (当初見込 1) 1 単位当たり 13 (円/回) 算出根拠 H22執行額/H22TCCウェブへのアクセス回数 コスト 24年度要求 費目 23年度当初予算 主な増減理由 平成23 職員旅費 5 ・外国旅費の集約化に伴う減 5百万円 観測予報庁費 11 11 24年度予算内訳 計 16 11

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	特記事項					
目的		広〈国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						
状況の		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。						
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活動実績、		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・H21.7 アジア太平洋気候センターが世界気象機関 (WMO)の地域気候センター(RCC)として承認される。					
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	(NOO) CO C外間ではいる。					
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
成果		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか						
実績		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
点検結果								
		予算監視・効率化チームの所見						
一部改	汉善.	引き続き、競争性の確保等調達方法の改善を図るべき。						
)/ <del>// // /</del>	intin back	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)					
	減による派 ムの所見る	<sup>就領。</sup> を踏まえ、引き続き、競争性の確保等調達方法の改善に努める。						
		補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となって)						
		一面印 (四ムドデ朱エハリ・公成ノロビヘマツ以来になりに)	·····································					



	A.(株)JTB			E.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	雑役務費	研修セミナー開催にかかる業務委託	5			(ロ/3/3/	
	計		5	 計		0	
	HI	B.エヌ·ティ·ティ アイティ(株)	0	н	F.	Ū	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金 額	
	型 日 雑役務費			具 日	使 逐	(百万円)	
	#12/76	ヴィジュアルコミュニケーションサービ スの使用料(単価契約)	0.271				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」							
にもハケブロぃ							
クごとに最大の 全額が支出され							
ている者につい							
たのいてクロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費目と使途が分かるで実施が分かる							
で実情が分かる ように記載)							
	計		0.271	計		0	
	C.			G.			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	計		0	計		0	
	D.				H.	!	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
			(H/JIJ)			(H\1 1)	
	±ı			÷τ			
	計		0	計		0	

## **支出先上位10者リスト** A

A	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB	研修セミナー開催にかかる業務委託	5	6	非公表
2	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入	4	6	87.5
3	(株)アタック	トナーカートリッジほか(ОК፤等)の購入(単価契約) 等	2	7	非公表
4					
5					
6					
7					
8				·	
9				·	
10				·	

 支出 先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 エヌ・ティ・ティ アイティ(株) ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料(単価契約)
 0.271 随意契約

 2 (株) J T B
 研修セミナー開催にかかる旅行保険
 0.055 随意契約

 3
 4

 5
 6

 7
 8

 9
 10